

# 17ダム建設費低く算出

## 現在価値換算 300億円増額事業も

国土交通省などのダム事業再評価で費用を現在の価値に換算しなかったため、十七のダムで事業の必要性を判断する指標となる費用と効果の比率（費用便益比）が高く算出されていたことが、会計検査院の調査で分かった。検査院が計算し直したところ、二百億円も高くなったケースもあった。事業開始のブーサインを出す目安とされる費用便益比1を下回るダムもあり、検査院は国交省に適切な比率を出すよう促している。（〇面参照）

検査院は、国交省や全国の道府県が二〇五

年ほどの間に事業の再評価をした六十六ダム（いずれも建設中）について、費用便益比やその算定方法が適正かどうか調べた。

調査によると、このうち十七ダムの再評価で、費用便益比を算定する際、過去にかつた事業費について、物

価の上昇などを盛り込んだ「現在価値」に換算していなかった。

検査院が現在価値に換算したところ、各ダムの費用は5・2〜73%増加し、これに伴い費用便益比も下がった。熊本県の立野ダムは四百五十億円とされ、

十四億円になり、約三百億円、73%増加。5・7だった費用便益比は3・4に低下した。鳥取県の殿ダムは費用が九百四十四億円から千六十九億円に増加。費用便益比は1・1から0・9に下がり、建設の指標とされる1を割り込んだ。

六十六ダムを通じて環境や景観などの保全効果の算出方法が上定ではなく、湖底にたまる土砂の除去費用を事業費に計上していない

た。熊本の立野ダムは四百五十億円とされ、年に一度の降雨で洪水被害が出るとして、建設効果を上乗せしていたが二十八ダムの流域では、二〇〇七年までの十年間に想定通りの洪水被害がなかった。

不信感を招く算定  
元国土交通省河川局防災課長の宮本博司氏の話。費用便益比を事業採択時の指標に使うなら、統一した物差しでなくては正確に評価できない。ダムを造らなかつた場合の洪水被害を過大に想定していることは、私も現役時代から指摘していた。効果を大きく、費

## 「ハツ場」流量「再計算」へ 国交相 明言

馬淵澄夫国土交通相は五日の記者会見で、ハツ場ダム（群馬県長野原町）建設の根拠となる利根川の最大流量（基本高水）を再計算すると明言した。

国交省が、近年の上流部の保水力上昇を反映させた再計算を行うのは異例。同省がこれまで主張してきた数値が再計算で変われば、全国のダム計画に大きな影響を与えることになる。

馬淵氏は、二〇〇五年に利根川水系河川整

備基本方針を策定した際（保水力を示す係数の）飽和雨量などが適切だったか、十分な検証が行われていなかった。大変ずさんな報告をした」と陳謝した。

同省が一九八〇年に定めた利根川の治水基準点・八斗島（同県伊勢崎市）での基本高水は毎秒二万二千立方

米。ところが計算の際に用いた飽和雨量が市街地（二〇〜四〇mm）を上回る程度で小さすぎるなど、算出方法を疑問視する声が上がっていた。